

大田区立学校における新しい時代の学びに対応した学校施設活用の在り方検討
及び小中一貫教育校導入検討支援業務委託事業者選定プロポーザル
提出書類作成要領

この要領は、「大田区立学校における新しい時代の学びに対応した学校施設活用の在り方検討及び小中一貫教育校導入検討支援業務委託事業者選定プロポーザル」の提出書類作成に当たり、必要な事項を定めるものである。

1 共通事項

- (1) 用紙の大きさは原則としてA4縦（片面印刷）とし、左端には綴じしろ 20mm 以上の余白を確保すること。それ以外は 10mm 以上確保すること。
- (2) 各様式に記載する文字の大きさは、原則として 11 ポイント以上とすること。
- (3) 様式 1～3、6-1、6-2、8 の枚数は、1 枚以内とする。また、様式 4 は担当者 1 名につき 1 枚、様式 5、7 は 2 枚以内とする。
- (4) 記載する言語は日本語（年及び年度は和暦）を原則とし、専門用語の使用は必要最小限に留め、適宜用語の解説をつけること。
- (5) 人名を記載する際は、読み仮名を記載すること。ただし、各様式の押印箇所における代表者職氏名には読み仮名を不要とする。
- (6) 電話番号等を複数記載する場合は、連絡の際の優先順位が分かるように記載すること。
- (7) 提出部数は下表のとおりとし、副本には提案者を特定できる表示（会社名、住所、ロゴマーク等）をしない、または塗りつぶして判読できないようにすること。

番号	書類名称（様式）	提出部数
1	参加申込書（様式 1）	1 部（正本のみに綴じ込み）
2	会社概要書（様式 2）	11 部（正本 1 部、副本 10 部）
3	業務実績書（様式 3）	11 部（正本 1 部、副本 10 部）
4	3 に記載した実績の契約書（写）	1 部（正本のみに綴じ込み）
5	業務担当者の経歴等（様式 4）	11 部（正本 1 部、副本 10 部）
6	提案書等（様式 5、6-1～2、7、8） ※提案書等については電子データ（Word、Excel 形式）も提出	11 部（正本 1 部、副本 10 部） 1 部（CD・DVD-ROM 等の電子記録媒体）

7	見積書（内訳記載） ※事業費限度額内とすること	1部（正本のみに綴じ込み）
8	参加者への質問書（様式9） 区への質問書（様式10） 参加辞退届（様式11）	※必要に応じて提出

- (8) 上記1～7の提出資料は1部ごとにフラットファイルに綴じ込み、正本か副本かが容易に判断できるよう、表紙左上に「正本」「副本」の表示をすること。
- (9) 様式ごとにインデックスや付箋を貼付すること。
- (10) 提出された書類等の内容に関して区から参加者への質問書（様式9）を電子メールで送付する場合がある。その際には、質問に対する回答を定められた期日までに電子メールで提出すること。
- (11) 要求した内容以外の書類、図面等については受理しない。

2 業務実績書（様式3）作成に係る特記事項

- (1) 小中一貫教育校の設置検討に関する業務実績について、「あり」または「なし」を丸で囲み、「あり」の場合は、契約期間、実績概要を記載すること。なお、業務実績に記載する内容は、業務が完了しているものを記載すること。
- (2) 契約金額欄には月額、年額ではなく契約総額を記載すること。
- (3) 業務内容には、受託した業務で実施した内容や、実施体制、検討の論点、課題の整理方法などを記載すること。
- (4) 業務実績の根拠資料として、記載した実績の契約書の写しを正本のみに添付すること。なお、契約件名、発注者、受注者、契約期間及び契約総額の確認ができないものは、実績として認めない。

3 提案テーマ（様式6-1～2）作成に係る特記事項

仕様書（案）の「5 業務内容」を参考に以下の内容をテーマとして提案すること。

- (1) 提案テーマ①（様式6-1）
「仕様書（案）」に記載された、「5（2）出雲中学校区域における小中一貫教育校導入検討の支援業務」の小中一貫教育校を導入することによる教育的メリットの検討に当たり、最も重要と考える観点と、その点を踏まえた検討支援の手法について
- (2) 提案テーマ②（様式6-2）
「仕様書（案）」に記載された、「5（2）出雲中学校区域における小中一貫教育校導入検討の支援業務」の小中一貫教育校にすることで期待される効果について、地域の特性にあった魅力的な学校づくり、合計約3万㎡の敷地面積の有効活用という視点で考えられる検討項目の内容と具体的な検討手法について

4 業務計画工程表（様式7）作成に係る特記事項

令和8年8月から令和9年3月までとして記載すること。